

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 関 枢

論 文 題 目

Changes in Intergenerational Economic Mobility in Urban China
(中国都市部における世代間経済移動の変化)

論文審査担当者

主 査 名古屋大学大学院経済学研究科教授 薛進軍

名古屋大学大学院経済学研究科教授 柳原光芳

名古屋大学大学院経済学研究科教授 萬行英二

論文審査の結果の要旨

1. 本論文の概要

(1) 本論文の目的

本論文は、中国都市部における住民の所得、教育、職業の世代間の移動に関する研究である。より具体的には、1940年代から90年代の間に生まれた子どもの世代間移動、つまり親世代の社会経済的階層が子ども世代の社会経済的階層をどのように決定づけているかについて、その変化と趨勢を計量分析によって解析する。このような分析を通じて、中国都市部の住民の世代間移動の状況だけでなく、その背後にあるメカニズムをも解明し、ひいては経済理論を実証することをめざしている。

本論文では、「子どもは親と同レベルの社会経済的地位を得やすいか」という課題について、「世代間の連鎖」と「機会の平等」という概念を援用し、親と子どもの社会経済的階層における関連性について検討する。「世代間の連鎖」には、身体的特徴、IQや知能などの生物学的遺伝に関することが含まれる上、人的資本投資などの親が有する意思決定力の子への伝達に関することまでもが含まれている。例えば、子ども世代は親世代の持つ長所や短所などに直接的または間接的に影響されることも考えられる。一方、「機会の平等」については、機会の格差が不平等をもたらす原因となっているという一般的な認識があるものの、その概念は広すぎることから、経済学者ですらそれを説明することは困難である。そこで本論文では、以下の様に捉える。まず機会とは、ものや経験を獲得する確率や可能性を指すものとする (Arneson 1989)。次に平等とは、何人(なんびと)の子どもであれ、またいかなる出自であれ、かつ幼少期がどのような環境に置かれていたものであれ、均等な機会を持つ状況を指すものとする。

社会福祉政策は平等な機会の獲得を目的とする。その1つとして、教育システムの整備は子ども達に均等な教育チャンスを提供し、教育水準に基づいた平等な就業機会を提供することにつながるといえる。そのような教育システムが存在するならば、親の子どもへの教育投資が、子供への教育投資の収益率によって決定される。したがって、本論文では、世代間移動を検討する際に、約50年間の社会経済的変遷、すなわち労働市場、教育システム、経済構造そして政府の政策の4つの面に関する変遷に特に焦点をあてている。

(2) 本論文の構成と内容

本論文は5章構成になっている。

第1章では、研究の背景、研究の課題、論文の構成、貢献及び今後の研究の方向性について述べている。

第2章「世代間所得移動の変化」では、世代間所得弾力性(Intergenerational income elasticity: IGE)を推計して、親と子の所得水準の世代間移動に関する変化を考察す

論文審査の結果の要旨

る。本章では、以下の3点に着目する。第一に、異なる所得階層にある子どもの父親の所得への依存度には違いが見られるのか。第二に、1988年、1995年及び2002年の所得水準の世代間移動の程度には違いがあるのか。第三に、子世代の各所得階層において、所得に関する世代間移動の差異をもたらす要因は何であるのか。

まず、この研究領域における先行研究を精査した。そして、CHIPの1988年、1995年及び2002年のデータをもとに、OLS回帰と分位回帰という分析方法を用いて親子ペアのIGEを推計してみた。同じ年齢範囲の子世代をそろえた条件下で、1988年、1995年及び2002年のデータを用いて世代間所得弾力性を比較した。OLS回帰の結果として、世代間の所得移動性が1988年から1995年にかけて次第に増加してきたが、2002年に緩やかに減少したことを示している。しかし、統計テストを用いて1988年、1995年と2002年のIGEsのOLS回帰による結果を比較すると、世代間の所得移動性ははっきりした変化が見つかっていない。また、分位回帰の結果として、低所得階層にある子どもの所得は、親の所得に強く影響されるが、所得が高くなればなるほど親の所得への依存度が低くなっていくことを示唆している。また、子世代が教育を受けた年代、親の職業及び地域的差異により、所得に関する世代間移動の変化の程度に違いが現れてくることが分かった。しかし、データ処理の潜在的バイアスは多少検討してはいるものの、今後解決すべき課題である。

第3章「世代間教育移動の変化」では、CHIP2013のデータを用いて、1951年から1990年にかけて生まれた子どもと親の間での教育に関する世代間移動について考察した。主に以下の問題点を取り上げて検討する。第一に、教育に関する世代間移動は、この分析期間においていかに変遷してきたか。第二に、親子間の教育水準の関連性が、この分析期間においてなぜ移り変わってきたか。第三に、親の教育が子どもの教育水準の上昇にどれだけ寄与するか。そして第四に、その教育に関する世代間移動には性的差異が見られるか。例えば、子どもの教育には母親の教育、あるいは父親の教育のどちらが影響を強く与えるか。

以上の研究課題について分析を行うため、1951年から1990年に出生した子どもを5年間隔の出生年で8つに区分し、OLS回帰を通じて子どもと親の教育年数の関連性を考察してみた。その分析から、まず子どもの教育には、親の教育年数が強く作用しており、教育に関する世代間移動において母親の教育年数がより重要な役割を果たしつつあることがわかった。次に、教育水準については4分類し、子どもの教育水準と親の教育水準を比べて上下移動度指標を計算した。そこで確認できたことは、世代を経るにつれて、教育レベルは高くなっていることである。第三に、カテゴリーデータ分析方法を用いて、高等教育を受けた子どもの数の増加を左右する要因を分析し、高等教育を受けた子どもの数により強い影響を与えているのは、両親の教育レベル（個人属性）よりも、むしろ全体のトレンド（政府の高等教育推進の政策などを含む）で

論文審査の結果の要旨

あることがわかった。最後に、多項ロジットモデルを用いて、各説明変数が子どもの教育レベルへ影響を与えているかについて解釈を試みた。その結果として、男性の場合、高等教育を受けた両親がいること、若いコーホートであること、また中国東部に暮らすことは、いずれも高等教育を受ける可能性を高める要因であるとの結論が得られた。

第4章「世代間の職業移動の変化」では、CHIP2007のデータに基づきながら、1948年から1987年の間に生まれた子どもに限定し、子どもの職業と父の職業との間にある関係について検討を行った。具体的には、以下の2点について分析を行った。第一に、職業に関する世代間移動の全体像を概観した後、その世代間移動指数を計算し、それが時を経るにつれてどのように変化しているか。第二に、どの種類の職業に関する世代間移動が全体の世代間移動の変化に最も寄与しているか。

職業は、個人の社会階級の経済的要素と言われている。職業に関する世代間移動は、機会と社会階級の経済的構成要素についての不平等の指標となりうるが、その理由は、職業がライフサイクルの経済的地位を反映するためである。本研究の対象サンプルにおいて、子どもを10年間隔の出生年で、4組出生コーホート（1948年-1957年、1958年-1967年、1968年-1977年、1978年-1987年）に区切っており、職業を上層ホワイトカラー（高級管理職）、被雇用者ホワイトカラー（事務労働者）、熟練・半熟練労働者および未熟練労働者の4つに分類した。その上で、カテゴリーデータ分析方法を用いて世代間の職業移動性を考察した。さらに、子どもの出生コーホートにより移動性がどのように推移するかを比べるために、Altham & Ferrie (2007) や Long & Ferrie (2013) などの先行研究を踏まえ、「限界頻度分布」という分析方法を採用した。また、Altham 統計を通して、各職業分布表の行と列の間の関連性を測定した。分析結果として、全体的に見れば、職業に関する世代間移動が減少しつつある一方、その移動に大きな変化を引き起こした主な原因が、1968年-1977年の出生コーホートと1978年-1987年の出生コーホートとの間にある世代間移動であることがわかった。それを詳しく分析すれば、父の職業が熟練労働者である場合より、ホワイトカラーである場合のほうが子どもが上層ホワイトカラーになりやすいことが分かった。

第5章「結論」では、本研究の意義・必要性について述べた上、研究内容をまとめ、政策提言を行った。また、本研究の不足点と残された課題についても付言した。

2. 論文の評価

本論文は、中国都市部において1940年代から90年代の間の約50年間に生まれた子どもとその親を分析対象として、所得、教育、職業についての世代間移動を考察した。本論文の評価すべき点として、以下の点が挙げられる。

第一に、本論文では経済学と社会学の両面から、中国都市部における子どもの社会・

論文審査の結果の要旨

経済的地位と親の社会・経済的地位との関連付けとその変遷を分析し、子どもが親と同様の社会経済的地位を得る可能性が高いことを明らかにした。これまでは主に経済学的視点から親子の所得の関係性について考察するか、あるいは社会学的視点から親子の職業に関する世代間移動について研究を行うか、それぞれの学問領域で別々に行われてきた。そして、いずれの視点であれ、世代間移動を分析するにとどまり、経済学の視点から、その結果を詳しく説明するものは少なかった。そのようなことから、この数十年間の中国の社会的・経済的な環境の変化が世代間移動へ与える影響を分析することにより、本論文は従来の研究にない視点を提供したといえる。

第二に、これまでの研究で用いられた、伝統的な OLS と IV 回帰によって世代間移動に関わる程度を求める方法にとどまらず、本研究では、分位回帰、カテゴリーデータ分析方法、多項ロジットモデル、限界頻度分布などの研究方法で世代間移動の変化を考察し、世代間移動に影響を与える主な要因について検討を加えている。このように、本論文は研究方法の進展を試みたものともいえ、この点についても評価すべきであると考えられる。

第三に、本論文では、中国において信憑性の高い CHIP データ 1988, 1995, 2002, 2007, 2013 を用いて、1948 年から 1990 年までに生まれた子どもとその親の世代間移動を分析することによって、比較的長期の世代間移動の変化と趨勢の分析が可能になった。多くの先行研究では、ある一年間の「点」として世代間移動に関わる分析を行っているが、本研究においては、多くの年次のデータを利用して分析を行い、数十年間にわたる世代間移動の長期的な変化の軌跡を示したことは、先行研究とは異なり、顕著な意義が認められる。

以上のとおり、本論文には評価すべきところも認められるものの、次のような改善すべき点も指摘しておきたい。

第一に、世代間の所得移動の変化についての推計には、パネル調査データを使用することが望まれる。本研究では、パネル調査データがないという制約下で、調査時点の親世代及び子世代の所得額を用いて世代間所得弾力性を推定したが、クロスセクション分析だけでは、生涯所得は得ることはできない。また、世代間所得弾力性を推計する時のバイアスを招く可能性が高い。それに加えて、教育水準と職業タイプは、より細かな分類を含むデータソースを採用すべきである。

第二に、中国は 1980 年代から経済の改革開放を行い、社会経済的変遷とともに都市・農村間および都市・都市間の移住の状況は大きく変わってきている。本論文は、都市内住民の世代間移動を分析対象とするにとどまり、農村内世代間移動および農村と都市両者を含む中国全土の世代間移動についての研究を行うことは、今後の課題である。さらには、都市内の世代間移動に限ってみても、大都市と中小都市において世代間移動の実態は大きく異なることが考えられ、これも今後の研究課題の一つと言え

論文審査の結果の要旨

よう。

しかしながら、上に述べたことは、今後の研究に対する要望であり、本論文が持つ高い学術的価値を損なうものとは言えず、本論文への評価を変えるものではない。

3. 結論

以上の評価に基づき、われわれは本論文が博士（経済学）の学位に値するものであることを認める。

2017年2月15日

論文審査担当者

主査	名古屋大学大学院経済学研究科教授	薛 進軍
委員	名古屋大学大学院経済学研究科教授	柳原光芳
委員	名古屋大学大学院経済学研究科教授	萬行英二